



グレーゾーンでの取り組み
北東アジアでの抑止力強化に向けた三カ国協力

日米韓三ヶ国セミナー・シミュレーション 報告書
ブラッド・グロッサーマン著

By
Brad Glosserman

Issues & Insights
Vol. 15-No. 13

マウイ島
2015年10月

パシフィック・フォーラム CSIS

パシフィック・フォーラム CSIS (www.pacforum.org/) はワシントン DC にある戦略国際問題研究所 (CSIS) の独立したアジア太平洋部門として、ホノルルを拠点に活動している。当フォーラムのプログラムは、地域の学界・官界・財界のリーダーとの対話・分析を通じ、既存の、並びに新たな政治・安全保障・経済・ビジネス・海洋政策といった幅広い問題を取り扱っている。当フォーラムは 1975 年に設立され、環太平洋地域における数多くの研究機関と協力し、アジアの視点を活かしつつ、研究成果や提言を地域のオピニオン・リーダー、政府、市民へと広く提供している。

アサン政策研究所

アサン政策研究所は 2008 年に独立し無党派のシンクタンクとして設立された。政策研究をすることによって国内や地域そして国際社会における朝鮮半島や南北統一に関連に向けた環境を醸成することを目的としている。本研究所は安全保障、外交、地域研究や、世論、国内政治、社会科学やグローバルガバナンスについての研究を提供している。

目次

Page

謝辞	iv
会議要旨	v
主要論点・提言	1
ヤングリーダーによる報告	
ヤングリーダーによる評価の要旨と結論	17
米国チームによる机上演習	19
韓国チームによる机上演習	23
日本チームによる机上演習	25
<u>Appendices</u>	
議事日程	A-1
参加者一覧	B-1
日米韓机上演習	C-1

謝辞

本報告書は、サンディエゴ NAVSUP 兵站支援センター主催の海軍省助成金 N00244-14-1-0023 に関連するものである。本報告書に含まれる著作権保護可能な内容に、米国政府は全ての国における使用料無料のライセンスを有する。本報告書で示されている意見・知見・結論・提言はいずれも会議参加者本人のものであり、サンディエゴ NAVSUP 兵站支援センター主催の助成金 N00244-14-1-0023 の見解を必ずしも反映するものではない。

主要所見と提言

パシフィック・フォーラム CSIS は、アサン政策研究所と共に、大量破壊兵器に対抗するための高度なシステム・構想プロジェクト(Project on Advanced Systems and Concepts for Countering WMD, PASC)と米国防脅威削減局(Defense Threat Reduction Agency, DTRA)の支援の下、2014年7月19~21日に日米韓三ヶ国拡大抑止会議を開催した。米国・韓国・日本から、41名の専門家・政府関係者・軍事関係者・オブザーバーの参加者に加え、19名のパシフィック・フォーラムのヤングリーダーが、それぞれ個人の立場で参加した。

本会議の主要所見は以下の通りである。

両国とも米国との衝突を避けつつ、迅速な行動力や地理的優位性、また非対称な軍事力を利用して各自の目的を達成しようとしている。

会議参加者全員が三ヶ国協力体制の強化を支持する一方で、日韓の政治的力学が、この枠組みの足枷になることも認識している。韓国人参加者一人は、三ヶ国協力は、北朝鮮からの脅威に対抗する目的でのみ有効だとの見解を示した。「中国が三ヶ国協力の限界を設定する」というのが、以前の会議でも一貫していた見方だ。米国人参加者は、三ヶ国での協力や連携の取り組みは十分ではないと指摘した。そして安全保障政策の統合性を進めるためには、相互運用性の強化が必要だと訴えた。

日韓の間では、北朝鮮と中国による、いわゆる「グレーゾーン事態」に該当する挑発行為への懸念が、いまだくすぶっている。また両国は、有事の際に米国が提供する支援について、より明確な答えを求めている。米国人参加者の中は、米国がとり得る行動には限りがあると発言した。一方で、国益を守るために、よりシームレス（切れ目のない）計画と、同盟関係での米国からのより強力な軍事支援が必要だとの声も上がった。こうした主張に対して米国人参加者は、グレーゾーン事態においては、まず第一に各国が自国の防衛にあたる責任があることを強調した。

また韓国人参加者は、日本の集団的自衛権を巡る動向について懸念を抱いたままだ。韓国人参加者は、今後日本がアジア太平洋地域において重要な役割を果たすことができることは認めた一方で、韓国の承認なしに、日本が北朝鮮有事に介入しないと確証が必要だと主張した。

これに対して日本人参加者は、韓国政府の承認がない限り、日本は北朝鮮有事に介入することはないと断言した。また日本人参加者は、集団的自衛権や新たな日米防衛協力のための指針を支持したものの、その限界も強調した。

新たな安保法制の成立によって、日本も米国と同様、同盟国からのこうした疑問に対して言質を与えていかなければならない。周辺諸国、特に韓国は、日本がどのような状況下で集団的自衛権を行使するのか、より詳細な答えを求めている。こうした懸念に対して、日本人参加者は、全ての有事を想定することは不可能で、曖昧さが必要不可欠だと発言した。

ある韓国人参加者は、三カ国による戦略的抑止委員会設置し、核問題に対する計画や政策で連携し、三カ国がこの問題に協力して取り組んでいるという姿勢を示すべきだと提案した。

会議では、有事の際の日米韓の対処を想定した机上演習を行った。まず第一段階では、北朝鮮が大青島に侵攻し島を占拠、人質を取った。第二段階では、北朝鮮は韓国の報復警告に対して、大青島を明け渡すことなく、反対に近隣の白ニョン島を手放すよう要求。また、北方限界線を再設定する意思を新たに表明し、道路移動ミサイルを発射、そして、日米に対して大量破壊兵器使用の脅しをちらつかせた。またこうした中、北朝鮮が日本海で核爆発を行ったことが明らかになった。

一致する部分

- 日米韓の参加者全員が、このシナリオでの北朝鮮の目的は不明だが、それは限定的なもので、恐らくは自国民に領土拡大の成果を示すことを狙ったのではないかとの見解を示した。
- 米韓は北朝鮮の侵略行為に対して、北朝鮮を撃退し、人質を救出した上で、懲罰的報復を行うなど、断固たる態度で臨むべきだとの見解を示した。一方で、米韓の参加者は報復行為が事態を深刻化させるリスクも認識していた。
- また韓国人参加者は、韓国軍の単独軍事行動で大青島を奪還し、第一段階や、その後の挑発行動の後方支援にあたった北朝鮮の軍事基地を攻撃すべきだと主張した。韓国人参加者は、延坪島砲撃事件から5年を経て、韓国政府内では、北朝鮮を完膚なきまで攻撃することへの思いが高まっていると明かした。
- 韓国人参加者は当初、米国が軍事攻撃をためらう可能性を心配していたこともあり、韓国の軍事行動に対する米国の支援の幅に驚いたようだ。

- 日本人参加者は、米韓の軍事行動を支持し、自らも支援を申しでた。一方で、過剰反応や事態の悪化——特に事態が日本へ飛び火する事態——への懸念を示した上で、軍事行動の際には日本との事前協議を求めた。
- 第二段階の後では、日米韓のチーム全体が、大青島を奪還し、北朝鮮に対して核を用いない従来型の報復攻撃を行うことを支持した。韓国チームは事態は限定的軍事挑発から全面戦争に短期間で発展しているため、事態の激化に備えなければならないと主張した。そして、北朝鮮の核の脅威を取り除くことが最優先課題だと提案した。

一致しない部分

- 米国人参加者は大部分において韓国の軍事行動を支持したものの、有事の際に韓国政府は、ワシントンや米韓連合同司令部との間で協議や調整の機会が増すことを期待した。さらに、北朝鮮の侵攻は戦争行為とみなされるため、作戦統制権を米国側に移管すべきだと主張した。
- 日韓の食い違いの可能性は、第一段階で生じていた。まず第一に、日本チームは、韓国チームに増して、事態の深刻化に不安を感じていた。第二に、日本チームは非戦闘員の救出に向けた準備を提案したものの、韓国チームは準備を進めれば混乱を引き起こすと警告した。第三に、日本チームはこの問題の国連安全保障理事会への付託を提案したが、韓国チームは、単独での軍事行動にこだわった。
- 第二段階において、日本は戦略的軍事行動は支持するものの、全面戦争や全面侵攻、あるいは体制変更は支持しないと警告した。また、日本チームは、軍事行動の際には事前協議を再び求めた。また米国チームも、この時点では、韓国側が軍事的に北朝鮮の体制交代を推し進めること望まないと念を押した。しかしこうした米国チームの考えは、韓国チームを狼狽させた。

核のシグナリング

- 韓国人参加者は、北朝鮮はこうしたシナリオにおいて、早い段階で核兵器のカードを持ち出すだろうと予測した。また、韓国チームは、米国側に核問題について断固とした態度で臨むよう求めた。具体的に何を望むかは明確ではないが、グアムに核搭載可能な装置を配備することが第一段階での望ましい対処方法だろう。
- 韓国チームは北朝鮮の核兵器爆発が議論の流れを変えたと主張した。核兵器の使用は、北朝鮮が全面戦争に向けて事態を激化する用意があることを示したからだ。米国チームもこの核兵器使用は状況を変え、米国の利害にも変化をもたらしたと考えた。

- しかし日本チームは、核爆発は、（瀬戸際に立たされ）やむなくとった行動で、北朝鮮がさらなる核兵器使用を計画しているわけではないと分析した。また北朝鮮は、体制維持を最重要課題に掲げているため、人口が密集する地域に向けて核兵器を使用することはないと考えた。
- 日米韓の参加者にとって、北朝鮮の核兵器には全く驚くことではなく、現実味があるものだった。しかし、（全員ではないが）参加者の多くが、核兵器使用は警告やシグナルに過ぎず、各国軍や人口密集地への攻撃はないだろうと考えた。
- 韓国人参加者の一人は、北朝鮮が核の脅しを利用して大青島を占拠し続けるのであれば、韓国は核拡散防止条約を脱退して、核武装への道を進まざるを得ないと主張した。

緊張緩和

- 三カ国が北朝鮮の緊張緩和（あるいは有事からの出口）のために何が必要なのかを理解することは必要不可欠だ。しかし北朝鮮の挑発行為に対して、どのような懲罰的攻撃を行うべきか、あるいは可能なのかという点について共通認識は得られなかった。
- また、米韓が認識する事態の深刻化（拡大化）には異なりがある。米国人が考える事態の深刻化は、核兵器使用を意味するが、韓国人にとっては、南北統一など、目的においての拡大を意味する。

中国の役割

- 日米韓の参加者全員が、中国が有事において決定的な役割を担うことになると認識している。中国が北朝鮮に対し支援を提供する、あるいは味方することはないと見る一方で、有事は北朝鮮と中国の距離を広げる機会だとの考えも示された。
- 韓国参加者の中国への見方にはばらつきが見られた。韓国人参加者は、中国の北朝鮮への影響力を鑑み、北東アジアで北朝鮮に対抗するためには、中国に配慮する必要があると主張した。しかし、このシナリオにおいて韓国は、国連安保理へ付託する前に、独自の行動をとることを主張した。国連安保理に付託すれば、中国から妨害があることを懸念したからだ。つまり、中国がこの問題で韓国を支持しない可能性があるというわけだ。

その他

- 韓国チームは、全面的な軍事動員には時間を要するため、運用の一時的休止を提案した。しかし米国人参加者は、韓国が軍事動員することを北朝鮮は容認しないだろうと考えた。
- 日本人参加者の一人は、有事において、日韓の間で緊密に連絡を取るための常設の通信チャンネルがないと指摘した。常設チャンネルがなければ、情報のやり取りは暫定的で間接的なものとなるだろう。
- またこの机上演習は、北朝鮮を軸とした三カ国協力関係を効果的に運営することの難しさを浮き彫りにした。参加者の中からは、日米韓の目的達成のためには、核兵器を巡る事態の緊張化という大きなリスクを避けては通れないのではないかとの懸念も示された。

会議報告

米国はこれまでも増して、自らが提供する拡大抑止力が北東アジアにおいて、いかに信頼できるもので、且つ効果的かということを実証しなければならない局面に直面している。そして、その目的を達成する障害もこれまで以上に大きなものとなっている。北朝鮮は従来に増して核兵器の性能を向上させており、キム・ジョンナム総書記の行動も予想不可能だ。こうしたことから、日米韓は政策面などにおいて、さらなる協力、協調体制の強化を進める必要がある。中国も今まで以上に強力で強硬な態度で、この地域における秩序や制度、そして基準に揺さぶりをかけている。そのため、三カ国が協調することは、安全保障を強化する上で最も効果的な方法の一つだ。しかし、誰もが認識している政治的問題がこうした三カ国関係を阻んでいる。また、このよく知られた問題以外にも、この地域の安全保障に対する脅威を阻止するという三カ国の目的を大きく阻む要因もある。

ここ 10 年近く、パシフィック・フォーラム CSIS は米国の北東アジアにおける拡大抑止の重要性について研究を行ってきた。二国間の枠組みで始まったプログラムは、画期的な三カ国での枠組みに進化し、会議に頻繁に参加している韓国人参加者の言葉を借りれば、「率直で単刀直入な意見を述べることができる稀な機会」を提供してきた。

2015年におこなれたこのトラック 1. 5 の議論には 41 人日米間の専門家、政府関係者、軍事関係者及びオブザーバーが参加し、パシフィック・フォーラムのヤングリーダー（個人の立場としての参加）からも 19 人が参加した。そして、新旧の軍事的挑発に直面する中、三カ国が抑止力を保ち強化する上での懸念を表明した。

パシフィックフォーラム CSIS は、アサン政策研究所と共に、大量破壊兵器に対抗するための高度なシステム・構想プロジェクト（Project on Advanced Systems and Concepts for Countering WMD, PASCC）とアメリカ国防脅威削減局（Defense Threat Reduction Agency, DTRA）の支援の下、日米韓三ヶ国拡大抑止会議を開催し、三カ国における誤解を明らかにし、同盟国や敵対する国に対して、米国による抑止力はいまだ信頼性、公開性があることを確信づけた。

安全保障の相対的全体像

効果的な三カ国間協力関係及び信頼性のある抑止力の基盤を構築するには、三カ国が地域の安全保障への脅威を共通に理解することが必要だ。幸いなことに、地域が直面する脅威については、三カ国は概ね共通認識がある。北朝鮮が軍事能力を向上、進化、拡大させているため、脅威はより複雑化しているというのが、発表者の共通認識だ。北朝鮮による脅威は、ミサイル、核兵器（あるいはそのほかの破壊兵器）サイバー攻撃のみならず、その脆弱性も含まれる。北朝鮮の不安定な政治体制やいかなる事故も、多くの北朝鮮人難民を生み出すことになり、地域

を不安定化させる可能性があるだろう。当然ながら、北朝鮮の核能力がどこまで発展しているのかはわからない。核弾頭搭載可能のミサイルは完成したのか、あるいは、ミサイルは米国を射程圏内に置いてるのかなど、様々な疑問はある。しかし、三カ国はこうした脅威が現実のものだと想定し、計画を進めている。軍事的にも経済的にも発展を遂げた今、北朝鮮は軍事と経済のどちらかという選択は避けることとなり、それと同時に（北朝鮮への経済制裁などの効果が薄れるため）北朝鮮がもたらす危険も増大するだろう。

また、中国の台頭が北朝鮮と同様に難しい問題を投げかけていることも、共通認識だ。中国はこれまでに増して強引で攻撃的な態度を示すだけでなく、従来に増して高度な外交駆け引きにも従事することで、既存の制度基準の正当性に対抗する新たな地域枠組みの構築に力を注いでいる。中国はこうした姿勢を貫き、実力を増す軍事力を誇示することで、この地域における米国の優位性に対抗し、拡大抑止力にも問題を提起している。

米国人の発表者は、中国人民解放軍内部では、中国の軍事力は増しており、核を使うことなく、米軍と対等に戦うことができるとの考えを持つ軍人が「多すぎる」と戸惑いを示した。三カ国の防衛関係者は共通して、中国人民解放軍の海軍が実力を増し、潜水艦能力も増していることを懸念している。南シナ海に地域安全保障への不安が集中する一方で、2016年の台湾総統選挙後は特に、南シナ海における緊張関係が、東シナ海や台湾海峡に飛び火することが不安視されている。台湾総統選挙では、中国からの独立を主張し、中国政府と関係が良好でない民進党の勝利が確実性を増している。

さらに、従来とは違った安全保障に対する脅威が数多く発生してきている。公共衛星や大量破壊兵器拡散、また海洋の安全保障や環境破壊といったもので、各国の防衛政策立案者らはこうした様々な脅威への対応に、時間と労力を費やしている。新たな脅威においても多国間協力は可能だが、より緊急性がありセンセーショナルな危機や脅威の前に、重要性がかすんでしまっている。（そしてこうした脅威は米国の拡大抑止には含まれていない）もちろん、二国間での空間やサイバー空間における協力関係を強化することは可能だが、まだこうした計画は初期段階で、新たなパートナーと協力関係を模索する必要がある。

発表者らは、こうした大きな変化の全てが他の国で起こるわけではないとしながらも、日米韓の間では同様の混乱を招く（ような）事象が発生していると述べた。欧州の冷戦後の戦後処理（体制）にロシアが対抗する一方で、中東では、ISISの台頭が米国のリバランスに疑問を投げかけている。自国の軍事力が向上することで、日韓両国は、自国の防衛でより大きな役割を担うことが可能となる。こうした変化は、また、米国との同盟関係における役割についても疑問を提示している。

議論はまた、空間やサイバーといった新たな抑止力の分野にも疑問を投じた。中には、これらの脅威を必要以上に強調することに大きな反発もあった。空間やサイバーという領域は、現代軍事での効果的な機能という意味で（さらに一般的には社会的にも）、益々重要となってきたが、発表者の中からは、そうした領域は「有事の際に使用する能力に過ぎない」との発言もあった。言い換えれば、こうした新たな脅威は新たな問題を生じさせるわけではなく、こうした攻撃がどこから来るかはわからないものの、従来議論を適用することが求められるということだ。

抑止と軍事行動における三カ国間協力

たいていの場合、敵対国の軍事力に変化があるたびに、抑止力に対する疑問も生じる。しかし同様に重要なのは、米国とその同盟国の考え方や軍事能力における変化だ。脅威に対する共通認識や、どのように対処していくのかという部分で共通認識を構築することは必要不可欠だ。しかし各国政府が、想定する危機や適当な対処法について共通認識を持ちえたとしても、それを実行に移す手段が必要だ。東アジアの安全保障における最近の最も重要な変化は、日本が地域安全保障において自国が果たす役割についての考え方を換え、政策にも反映されたことだ。この日本の変化については、今回のみならず、前回の会議や関連した話し合いの場でも常に焦点となってきた。

日本の行動はどのような動機に基づくのかということの理解には大きな隔たりがある。この会議は、新たな日米ガイドラインが成立の後に行われ、また、会議の後には、2014年7月1日に安倍首相の肝いりで成立した安保法に基づき、集団的自衛権を可能にする安保法制が成立した。こうした変化に対する国内での論点は三つの点に集約される。まず第一に、日本はこれまで、安定した周辺地域から大きな恩恵を得てきたと同様、今後は日本も地域安全保障に貢献することで、米国にとってより最適な同盟国となれるということだ。第二に、こうした変化は、考えられているものより限定的だということだ。日本人参加者は有事の際に、日本の行動に過度に期待することは危険だと何度も強調した。第三に新たな安保法制は、韓国の不安を煽っているということだ。（抗議活動やデモ、野党の立法過程における戦略などを見ても、日本世論の大部分もこの新法に不安を抱いていることは否めない）

多くの韓国人は（専門家、政府関係者や一般国民を含む）今後の政策について日本政府が曖昧な態度を示していることを快く思っていない。しかし、彼らは本来は有事が戦略計画を決めるため、戦略に対する不安感というのは拭うことができないということを忘れていた。会議中韓国人の参加者は（限定的ながら）日本のこうした動きを概ね歓迎していた。しかしこの問題について、日本国内での議論は同時進行中だったこともあり、当然、日本政府が実際にとる行動に対しての疑問は残された。韓国人参加者のほぼ全員が、日本は「関係する」国からの承認を

得なければならない、つまり、日本が韓国領土や領海内で行動する際には、韓国政府からの承認が必要だと主張した。事前協議は必要不可欠だというのは、日本人参加者全員が理解している。（一方で日本人参加者にはこの問題に対する苛立ち見られた。韓国人参加者がいないところで、日本人参加者の中からは、日本の軍事行動は緊急事態において韓国を支援し、抑止力を強化するためのもので、韓国にとっても利益があるのだが、韓国側はこうしたことを忘れがちだという声もきかれた。）

日本人参加者が昨年と同様に、この会議を利用して、新たな安全保障に対する日本の考え方を米韓両国に説明したことは評価すべきことだ。日本人発表者は、新ガイドライン枠組みの中で、政府が同盟関係を調整することが重要で、新ガイドラインは米国および「他の同盟パートナー」と協力する機会をもたらすことを強調した。また、攻撃を受けている国から要請があったとしても、日本の集団的自衛権の行使を制限する「厳しい事情」があることも強調した。日本人発表者はまた、自衛隊は軍事行動には参加しないことも念を押した。

しかし、今後は日米だけでなく、日本領海を超えた各国との軍事統合へ道は開かれている。同盟国は、また同盟国以外の国との間でも、情報を共有し、状況の理解を高め、合同計画を立てることは可能となるからだ。ある発表者は、この変化は、日本が盾を提供し、米国が矢を提供するという伝統的な日米同盟の役割に変化をもたらすだろうと話した。今では日本は矢と盾を両方提供することができる。もちろん、矢は短いものになるだろうが。新ガイドライン成立によって、日本は同盟国や他国との間で、対潜戦や、諜報活動、さらには偵視観察や捜索救援、加えて難民問題での対話を活性化させることができる。しかし、こうした協力関係を構築するためには運用面での連携枠組みが不可欠だが、こうした枠組みはいまだに存在しない。

また、（陸海、サイバー、そして宇宙空間などの）様々な領域における競争の激化により、紛争が飛び火する可能性が増している、というのが参加者や発言者の共通認識だ。ある米国人参加者は「挑発行為は全てにおける脅威だ」と表現した。つまり、意思伝達や協力・連携ができないことは、失敗そして、共倒れとなる危険性がある。協力関係が構築できないことは、単なる失われた機会というだけではなく、本質的な損失を意味する。なぜならば、失敗は国益を逸する状況を作り出すからだ。事実米国人発表者は、連携は十分ではなく、軍事統合や相互依存関係に直結する相互運用を模索するべきだと主張した。

米国はこれまでも一貫して、国防計画において核兵器は重視せず、それ以外の抑止力に頼ることを主張してきたが、韓国人参加者は厄介な結論を繰り返した。つまり、核兵器に対抗できるのは核兵器のみで、米国のみがその核を保持しているということだ。結果として、日韓は米国の拡大抑止に依存せざるを得ない。確かにこの問題は同盟関係の基礎になる部分ではあるが、気がかりな問題を提示している。三カ国協力関係を疑問を抱く韓国人参加者は、「米国の拡大抑止に依存し

ているため、三カ国協力関係に緊急性はない。二国関係協力だけで十分だ」と主張した。

韓国人参加者らは、この問題に対処し、いわゆる拡大抑止の「タダ乗り」を防ぐためには、三カ国戦略的抑止委員会を設置し、北朝鮮の核問題に対して断固たる姿勢を示すべきだと主張した。核兵器に対する報復戦力を二国間で確実に計画することにより、三カ国での協力体制がより容易になるといことだ。

三カ国が共通認識を築く上で、ある二つの問題が重要となるが、そこには中国も大きく関わっている。まず第一に、米国の抑止力を発動する挑発行動はどのようなものを理解すること、言い換えれば、米国は何を抑止するのかという問題だ。今日の大きな課題は、動的な行動を促すのに至らない事態、いわゆるグレーゾーンといわれる状況にどう対処するのかということだ。グレーゾーンの中には、南シナ海での状況や現状を脅かすような事態が含まれる。米国人参加者は、中国は他の敵対国と同様に、「迅速性、地理的優位性、そして、軍事力非対称性を利用して、米国の軍事衝突を避けながらも、自ら目的を達成しようとするだろう」と述べた。日本人参加者は特に、中国が軍事衝突を避けつつ、軍事力で現状変更を目指す場合、米国がどのように対応するかということについて明確な答えを求めている。また、日本人参加者は、米国が尖閣諸島有事の際に、コストを強要するような行動を迅速にとると率直に表明したことを、高く評価した。こうした日本人参加者の態度は、米国からの確証が、いかに重要かということを示している。中にはそれだけでは十分でなく、米国は中国との競争において、長期的戦略を詳細に説明すべきだという主張もあった。

北東アジアが直面する脅威を理解するためには、危機的状況に各国がどのような役割を果たすべきなのかを見直す必要がある。中には、グレーゾーン事態において、それぞれの同盟国は（米国に頼るのではなく）自らの防衛の責任を持つべきだとの主張もある。平時と戦争状態に中間にあたる低烈度紛争においては、国益を脅かすような状況に即時対応しなければならないので、日韓の防衛能力が最も重要なポイントとなる。そのため、日韓両国は、米国支援の下（また拡大抑止の恩恵を受けながら）こうした事態に対処するための防衛能力と政策が求められている。有事の際の日韓の役割についてある程度の意見の不一致はあったが、日韓ともに米国の役割について、明確な答えを求めた。つまり、日韓は共通して、米国の前方展開の必要性を主張した。

そして、米国は支援的役割に回るべきだという主張もある。米国は戦争疲れ気味で、新たな戦争、特にグレーゾーン事態から生じる戦争状況は避けたいという主張からもわかるように、これはより現実的な議論だ。「米国世論は挑発行為に乗って戦争はしない」とある米国人の参加者は主張した。しかし中国がグレーゾーンを拡大すればするほど問題は拡大する。一方で、別の米国人参加者は、米国内の戦争疲れは誇張されており、同盟国としての義務を果たさない理由にはならないと主張した。

それにもかからず、米国人参加者はこれまでと同様に、米国の核抑止に多くを求めべきではないと主張した。つまり、すべて有事に軍事行動が必要なわけではなく、核のシグナリングは高烈度紛争のみに使われるべきということだ。

また、米国人の参加者は、国防4年間見直しの中で、米国の役割は、通常攻撃に失敗した国が暴走するのを防ぐことだと述べていることを指摘した。これに対する米国人参加者の意見も分かれている。参加者からは、緊張緩和を強調することで、米国の優先順について間違ったシグナルを送ることになるとの指摘や、危機管理は米国のより大きな目的を果たすための手段であって、緊張緩和自体が目的ではないとの指摘があった。

もし抑止力の目的が有事発生を防ぐことならば、三カ国は有事が起こる前に、協力関係の環境を醸成する必要がある。三カ国の抱える問題や直面する潜在的な脅威は広範に及ぶため、こうした多面的な脅威に対応できるよう、協力も多面的であるべきだ。現在、三カ国は情報共有に重きを置き、また情報共有は歓迎され、必要不可欠であることは否めない事実だが、それは事前準備に過ぎない。情報共有を三カ国協力の成功とするのであれば、それは日韓の政治対話がいかに希薄かということ浮き彫りにしている。

中国の挑発への対応が議論の大部分を占めたが、現在の北東アジアの政治環境は、中国を巡る抑止についても、今までとは異なる考えを生じさせている。つまり、中国が三カ国協力を限定しているということだ。

一般的に中国は日米韓同盟に反発し、米国と安全保障のパートナーが強固な関係を構築するのに慎重な立場を示しているが、北朝鮮の脅威に対抗するという意味での三カ国協力については黙認している。

もしこの三カ国関係が中国封じ込めに利用されれば、中国政府は、これを阻止すべく韓国政府に圧力をかけるだろう。中韓の関係はこれまでになく深化しており、また、ピョンヤンにたどり着くには北京を通ることが不可欠だ。さらに中韓は歴史問題、特に20世紀初頭の日本の軍事行動に対して、思いを同じくしていることから、多くの参加者が米韓同盟は以前ほど強固なものではないとの見方を示した。

中には、韓国が中国に影響されているとの率直な意見もきかれた。韓国人参加者は、韓国政府が決定を下す際、これまで以上に中国の見方を考慮していることを認めたものの、中国との関係深化は必ずしも、韓国の同盟関係へのコミットメントを弱めるわけではないとの従来の主張を繰り返した。韓国人参加者らは、中韓関係が利益に基づく一方で、米韓関係は、(国益や価値観を守るために)払う共通の犠牲に基づいていると主張した。また、米韓同盟という後ろ盾なしに、中国は韓国を真剣に受け止めることはないと反論した。また(今回と前回の会議で明ら

かだったことではあるが) この三カ国安全保障協力の枠組みで抑止力を強化することでしか、北朝鮮には対抗できないと参加者全員が認識している。

机上演習—第一段階

昨年の会議と同様に今年も日米韓の参加者が二段階からなる有事を想定した机上演習を行った。まず第一段階は、北朝鮮が近隣にある過疎化した大青島に侵攻し、人質を取り占拠したというシナリオだ。

この第一段階における米国の狙いは、米国が(朝鮮半島のみならず、地域、世界中における同盟国に)同盟国としての義務を果たす用意があるという態度を示することだ。つまり北朝鮮の挑発を撃退し、有事での米国のリーダーシップを発揮し、さらなる挑発行為を防ぎ(北朝鮮の戦闘能力の弱体化を含め)、三カ国協力を高める一方で、こうした行動に対して国内の支持を取り付けるということを意味する。そのためには迅速な行動は不可欠だ。例えば、湾岸戦争の際には、サダム・フセインの行動を鎮圧するための国際連合軍を取りまとめるのに6か月もかかったわけだが、北朝鮮有事では、そのような時間の猶予はない。しかし、現状回復だけでは十分ではないことも確かだ。米国人チームは、軍事介入によって、これまで以上に北朝鮮の力や軍事力を弱体化させる必要があると訴えた。しかし、どのように中国を関与させるのかという厄介な問題が存在する。米国人チームは、北朝鮮は中国の反発を覚悟の上で、挑発行為に出るだろうと想定した。

米国側反応としては、まずデフコン3体制に入り、対朝鮮軍事行動(OP5027)に移る。人質奪還に向けた韓国軍の軍行動を準備支援し、ソウルを防衛するために、北朝鮮に対するコスト強要戦略をとる。喫緊の行動としては、C4ISR(情報処理、監視偵察)システムを起動し北朝鮮のサイバー攻撃から米国および米軍を守る。さらに、具体的な方法は提案されなかったものの、国防4年間見直しにあるように、米国が同盟国としての務めを果たす用意があるというシグナルを送ることにより、緊張緩和を進める。米国人グループは核のシグナルが適当であるか、つまり核兵器をちらつかせる必要があるのか検討したが、この時点で核兵器のオプションを持ち出す必要はないとの結論に至った。そのほかの軍事手段としては、核兵器を朝鮮半島の近くに配備することや弾道ミサイル防衛などを配備することなどが挙げられた。

米国人参加者は韓国が軍事行動を主導することを期待し、また韓国のサイバーシステムも迅速に回復するだろうと予想した。米国人参加者は日本に対しては、国連軍の支援や後方支援に従事し、軍事警戒レベルを上げ、サイバーセキュリティを強化することを期待した。しかし同時に、韓国政府や北朝鮮政府に対して日本は単独行動と映るようなシグナルを送ることはないだろう指摘した。事実、米国としては、この時点ではむしろ、日本が行動をしないことを期待している。しかしながら、日本は公海における情報収集、監視偵察において、韓国政府を支援

できると指摘した。一方で、軍事行動はある程度抑制するべきだとの意見も聞かれた。なぜなら、大青島を占拠する北朝鮮軍を攻撃するのと、非武装地帯を超えて北朝鮮に攻め入るのは、全く別次元の話だからだ。言い換えれば、越えてはならない境界線は保たれべきだということだ。北朝鮮からの挑発に対する反撃は、全面戦争や北朝鮮体制の崩壊を目指すべきではないからだ。

韓国人参加者は、挑発行動が北朝鮮領土から離れていることを考慮し、当初は、北朝鮮には全面戦争の意図はないものと評価した。軍事行動での韓国政府の最優先課題は、軍事警戒レベルを最高に引き上げ、同盟国やロシアや中国を含む国際社会からの支援を取り付けること、そして、大青島を封鎖、孤立化させ（飛行禁止区域も含め）北朝鮮本土の一部に報復攻撃を行うことや、米国の戦略兵器の配置を要請し、大青島を奪還することが含まれる。

韓国人参加者は、北朝鮮のさらなる挑発行為に備えて、米国からのさらなる韓国支援を望んだ。そこには、米軍事力を挑発行動が行われているこの戦域に配備することが含まれる。韓国側は、核兵器能力をグアムに配備することを提案したが、これは北朝鮮が早い段階から核カードをちかつかせると韓国側が予測するからだ。有事がもたらす経済的影響を懸念し、韓国人チームは米国政府に通貨スワップを要請した。また日本に対しては、北朝鮮にさらなる挑発行為に対する警告を発し、韓国政府を支持する意思を表明すること、また情報を共有し、朝鮮半島に配備された軍や日本を通過する軍に対する後方支援を求めた。韓国側は、日本に対して通貨スワップも強く求めるだろう。（去年の演習と同様に、韓国人参加者のみが、有事における経済への影響を最も優先順位の高いものとして位置付けた）

また、米韓の両国は、非戦闘員救出の際に混乱を招くような単独行動は避けるべきだと主張した。また、韓国人参加者は「抑制された軍事行動」という言葉には聞く耳を持たないだろう。その言葉が実際には報復行動を行わないことを意味するならば、なおさらだ。

韓国チームは、事態が悪化すれば国際社会の圧力がかかることは予想していた。こうした状況では、韓国が望むように北朝鮮に対して軍事力を誇示することは難しい。韓国人参加者は、国連の介入によって事態が一旦休止することに懸念を示した。（少なくとも外交面における）中国の介入を許すことなどを様々な事態が生じるからだ。。

米国人チームは、北朝鮮の意図を全面戦争ではないとしながらも、米国に対して核のシグナルを要求する韓国チームの行動は、一貫性を欠いていると主張した。もし、島占拠が「挑発行為」に過ぎないのであれば、なぜ核シグナルが必要なのだろうか？さらに何百人とは行かないまでも、韓国に米国人が居住している事実を鑑みれば、米国が同盟国の義務を果たすことは、同盟国にとっても敵対国にとっても明らかなはずである。それが十分でないのであれば、韓国は明確な言葉を使って、米国に行動を促すべきだ。また米国人参加者は、米韓の間で同盟国行動

について、考えの違いが生じる可能性も指摘した。つまり、韓国は迅速な行動を支持する一方で、米国は作戦統制権の移管にこだわっていることだ。また、日本人参加者はさらなる意見の食い違いを指摘した。つまり、韓国は中国を阻害するようなことはできないとしながらも、中国が国連の場で韓国を支持しないと想定していることだ。しかし、もし中国が朝鮮半島問題で韓国を支持しないのならば、なぜ異なる状況で韓国は中国に従う必要があるのだろうか。

韓国人参加者は、これ以上の自制がきかない状況を説明した。戦争を始める意思はないものの、ただ攻撃されるままになるのではなく、率先して北朝鮮の挑発に軍事行動で報いたという主張だ。また韓国は、中国が朝鮮半島有事で建設的な役割を担うことにある程度の自信を示したものの、大青島を奪還するなど、迅速な軍事行動をとる際に、韓国は中国の妨害を避けるために努めなければならないと説明した。

一方、日本の参加者はこれまでの北朝鮮の挑発行動と今回の行動は別だと考えた。韓国の反撃は正当化される。事態は悪化し全面戦争となるリスクもあるが、そうと決まったわけでもない。日本の優先順位は、1953年の休戦協定に基づく原状回復の支援をすること、事態悪化を防ぐ用意があるとの意思を政府がはっきり示すことだが、日本チームは韓国側の過剰な反応に対して懸念を示した。また、韓国に居住する日本国民の保護や、日本に攻撃が及ぶことを防ぐこと、さらに、緊張緩和のプロセスに中国を関与させることも日本の狙いだ。

日本がとるべき行動は次のようなものだ。まず情報、監視偵察体制を強化し、弾道ミサイルを準備する、さらに、同盟連携機能を発動するということだ。その中には「日本にとっての周辺事態」を認識し、日米ガイドラインに基づく行動を可能にすること、さらに、自衛隊が警戒レベルを高めることが含まれる。

ワシントンも韓国を全面的に支援するだろう。北朝鮮を非難し、事態の激化防止に向け韓国政府を支援する、臨機応変に抑止手段を活用し、日本人居住者保護の必要性を認識する、さらに、国連安全保障理事会での行動を促し（それによって、日本の支援活動も正当なものとなる）さらに、外交的に中国を関与させるということだ。

さらに、韓国は、日本人居住者を保護する必要があることを認識し、国連安全保障理事会と協力し機密情報を共有すべきだ。日本人参加者は、韓国が日本政府に対して誤解を招かないような明確な言葉で支援要請し、事態の悪化を避けることを優先課題とすべきだと主張した。また同様に、重大決定において日本政府を無視することは絶対にあってはならないと主張した。特に、日本人参加者は韓国が日本政府を通り越し、重要事項の決定前に中国との間で情報を共有することに反発している。日本人参加者は、有事において日本が軍事的に提供できることはほとんどないものの、日本政府が米韓政府と事前協議をすることは不可欠だと強調

した。また韓国は日本政府が黙諾することや、日本政府が、どの程度関与するのかということについて、事前に想定すべきではないと主張した。

第一段階において、北朝鮮の明確な意図を理解することはできなかった。恐らくは自国民に対して領土拡大を誇示するという、限定的な狙いだということで一致した。米韓の参加者は断固たる意志をもって北朝鮮に対抗することを主張した。つまり、領土を奪還し、人質を解放し、懲罰的攻撃を行うということだ。しかしながら、こうした行動によって事態が悪化することも認識している。有事の際に韓国を支援する上で、米国側は、米韓連合軍司令部と韓国軍が緊密に協議の機会を設けることを大きく期待した。しかしながら、作戦統制権をどの時点で移管するという点では米韓の意見は一致しなかった。米国側が韓国側が考えるより早い時点での移管を主張したのに対し、韓国側は単独攻撃を想定したからだ。事実、韓国人参加者は米国がここまで明確な態度で、韓国の軍事攻撃を支持をするとは考えていなかったようだ。

日韓の隔たりは明白だ。日本人参加者は韓国人よりも事態の悪化について懸念している。日本が非戦闘員救出に向けて準備することは、あらゆる理由において韓国にとって都合が悪いからだ。日本の行動が送るシグナルと、自衛隊の朝鮮半島での行動という2つの点が最大の理由だろう。最終的に日本は、この問題の国連安保理への付託を主張したが、韓国は単独攻撃を主張している。

机上演習—第二段階

第二段階で、北朝鮮は報復攻撃の可能性にも関わらず、大青島を占拠し続けた。そして、白ニョン島の明け渡しを要求した。（白ニョン島は朝鮮半島の北に位置する）そして、北部限界線の再設定に新たな意欲を示し、道路移動ミサイルを発射、さらに、日韓に対する大量破壊兵器の事実上の使用を示唆した。またこの間に、北朝鮮が日本海で核兵器を爆発させたことが明らかになった。

こうした一連の出来事によって、現状回復と事態の安定化という韓国側の当初の目的は不可能となった。そして韓国側は、もし反撃しなければ韓国が壊滅的な状態に追い込まれると主張した。つまり状況は大青島での単なる軍事行動から、政府主導の軍事行動にという戦争状態となった。韓国は拡大抑止の枠組みを保ちながらも、戦争への準備を着々と進めていることを、同盟国、そして中国に通達した。

個別の軍事行動としては、警戒レベルをウォッチコン1とデフコン2に引き上げ、対北朝鮮軍事行動（OP5027）に入る。すべてを動員し、ミサイルなどの攻撃武器を配備し、北朝鮮から発射されたミサイルの位置情報を得るべく、情報監視偵察を米国に要請する。そして、韓国政府は、国内資金の管理などで経済を安定させ、（日本人、米国人、中国人を含む）外国人の安全を確保する。韓国人参加者は島の奪還は、もはや二次的な目標になったと認めた。第一の目的は、（戦

闘規模が拡大した場合に備えて) 軍事力を全面的に動員することであり、また、中国やロシアに介入しないよう要請することだ。もしロシアや中国が介入すれば、韓国の目的と対立することになり、また北朝鮮の核兵器使用を促す可能性があるからだ。

また、米国には全面的に(外交、経済、軍事の部分で)韓国の目的を支援し、日本が先制攻撃を行わないよう促すことが求められた。対潜戦能力や諜報面での米韓支援など、日本は米韓との連携関係の枠組みのみで行動するべきだということだ。

韓国は、米国が韓国に知らせることなくバックチャンネルでの中国と協議するべきではないと警告した。どのような協議も韓国側には不利なものになる可能性があるからだ。韓国は特に、緊張緩和についての議論は韓国抜きでは行われるべきではないと強く主張した。

韓国人チームにとって、核兵器使用が全ての状況を変えた。もちろん第一段階でも状況悪化の可能性はあった。しかし、北朝鮮の核爆発は、北朝鮮が核兵器を使用する構えがあるとの表れであり、韓国は、全面戦争の構えがあることを示すことでしか、事態悪化は避けられないと確信した。もし、韓国が原状回復のみを主張したのであれば、韓国は常に核の脅しにさらされると韓国人参加者は主張した。

結果として、韓国の目的は体制変更(北朝鮮終焉の始まり)に移り、持ちうる全ての能力がそこに投入されることになる。しかし、この韓国の考えを疑問視する声もきかれた。韓国チームの参加者は、軍事力動員には時間がかかるが、一方で北朝鮮に反撃の時間も与えたくないということを認めた。さらに重大なことに、もし韓国大統領が北朝鮮の体制変更を強く主張すれば、「米国は耳を傾けなければならない」と発言した。

日本チームにとっては、核使用は事態の激化を意味したが、だからといって決して全面戦争が必要なわけでも、正当化されるものでもない。北朝鮮の第一の目的は体制の維持であり、核兵器の使用はないだろうと結論付けた。もし核兵器を使えば否応なしに、全面戦争につながるからだ。日本人参加者の一人は「北朝鮮は自滅行為はしない。北朝鮮が適切な態度をとれば、体制維持のチャンスを与えるべきだ」と発言した。演習を通じて、こうした考えは日本は全面戦争への躊躇という形で示された。そのため、限定的な目的を達成するために、非武装地帯を越えることを支持した日本人参加者中にも中にはいたが、「戦争」は避けなければならないという考えが大半を占めている。一方で日本の優先事項にも変化があった。抑止力と国防の強化が第一の重要課題であることに変わらないが、加わったのは、日本への紛争波及を避けるということだ。そして日本人チームは、ロシアの関与も重要だと認識した。

予測される軍事行動としては、NSCを招集し、防衛協力に向けた準備をする。これには、デフコン3体制へのシフト、そして、米韓大統領との電話会談開催が含まれる。米韓大統領との会話の中で、米国は日本から抑止の強化と日本防衛を要請されるだろうし、その一方で、日本は米軍に対する全面サポートを申し入れるだろう。その一環として、（米国はオハイオ級原子力潜水艦のグアム配備など）西太平洋において前方全面配備を要請されることになるだろう。日本は米国に断固たる決意のもと行動することを求める一方で、忍耐強く行動することも促すだろう。日本は北朝鮮のミサイル位置確定に向け、監視や偵察面での支援を行うことになるだろう。ミサイル発射は日本にとっても「重大な脅威」とみなされるからだ。また、日本は米国政府に対して戦争事態発展への懸念を表明するよう求めるだろう。日本は朴大統領を全面的に支持するものの、全面戦争は支持しない。日本はまた朴大統領に対して、韓国内の邦人保護を要請するだろう。

日本チームは、こうした日本の意図を記者会見で説明することにより、国内外の支持を取り付けられると説明した。北朝鮮による事態の激化を非難する一方で、抑止力は機能しており日本は安全だと説明することによって、国民を安心させることにつながるだろう。

核爆発の際にもこうした対策が再びとられるだろう。NCSC会議が開かれ、電話会議が設定され、公式声明が行われるだろう。日本政府はまた、北朝鮮工作員によるテロ攻撃に対する警戒対策を高め、韓国政府の支援の下、法人安否の確認を行うだろう。そして、国連安全保障理事会招集が要請されるだろう。

そして、ワシントンは、日米韓、さらに中国との間での協議を呼びかけるだろう。日本人参加者は、米韓が北朝鮮の体制変更を目指すかと決断すれば、それに反対はしないとしながらも、積極的に支持することもないと説明した。中には、米国はこうした日本の主張に耳をかさないだろうとの発言もあった。また別の日本人参加者は、当然日本は韓国主導の朝鮮半島統一を支持していると発言した。

米国チームにとって、二段階での三カ国間協力はより難しいものとなった。核兵器使用は有事の性質を変えるため、事態の悪化を防ぐという目的は第二の目的となり、同盟国に対する米国の責任でさえ副次的なものとなったためだ。そのため、とるべき5つの行動の最優先としては、公式声明やホワイトハウスによる民間外交を通じて、核兵器の使用で米国の利害関係も大きく変わったということを表明することとなるだろう。状況を同盟国や世論に説明することによって、米国の行動が可能となる。そして、米国は、世界は核戦争の瀬戸際には立たされておらず、状況緩和は可能だが、その責任は北朝鮮にある、また、挑発行動の第一段階で中国とロシアが関与していないのであれば、両国は建設的な役割を果たすことができるというメッセージを送ることになるだろう。また、米国は日韓に対して、この米国の姿勢を正式に支持するよう期待するだろう。

それと同時に米国は、韓国軍の意図や、どのように攻撃をエスカレートさせていくのか明確に、そして十分に理解する必要がある。韓国軍はデフコン2の体制となり、大青島を奪還し白ニョン島を防衛するために、戦術的且つ戦略的兵器が配備されることになる。また弾道ミサイルが増強され、政府は非戦闘員救出に着手する。

韓国政府を支援する一方で、米国チームは軍事力での北朝鮮の体制変更は容認しなかった。さらに侵略の危機にある白ニョン島に米軍を送り、ソウルを射程圏内とするミサイルや発射装置を先制攻撃することで米国の断固たる姿勢を示すことは可能としながらも、核攻撃を行うことはないと主張した。一方で、米国は核搭載型の兵器を使ったシグナリングを行う用意はあるとした。

また米国は、同盟国に予期（期待）する行動と実際に望む行動は別だと説明した。まず第一に米国は、核やサイバー危機を分析する際、米国の分析作業に日韓は積極的に加わることを望むだろうと考えている。米国はまた、日韓自らが配備を望む核兵器についての議論に両国が関わることを予期している。そして米国が望むことは、北朝鮮に対する現実的な先制攻撃の選択肢を日韓両国が議論することだ。また、米国は日韓がミサイル防衛などの兵器を配備することを期待している。さらに、日本が非戦闘員救出を要請することが想定され、核爆発があった際、米国は被ばくへの備えや支援を行うだろう。

米国人チームは韓国が北朝鮮からの圧力に屈しないことを望んだ。（そして実際に屈しなかった）それと同時に、韓国政府が軍事力をもって北朝鮮の体制変更を行わないよう望んだ。（韓国は軍事力による体制変更を望んだ。）米国人参加者はまた、軍事力で南北統一推し進めるという意図を韓国が公式に発表しないことを望んだ。そして、米国人参加者は、日本に駐留する米国・国連軍の行動を日本が妨害することがないよう望んだ。さらに、日韓政府のどちらかが、有事の際に中国政府の誘いに乗り（中国側につき米国離れを）することを懸念した。

演習の評価

概ね、三カ国の有事に対する反応は積極的なものだった。各国政府がそれぞれの動機と懸念について理解し、三カ国間に緊張をもたらすような行動はとらなかった。最も大きな隔たりは、第二段階で生じた。三カ国ともに島を奪還し、北朝鮮に打撃を与えるような軍事行動を支持する中、米韓はさらなる政治目的を果たすことを望んだのに対して、日本人参加者は全面戦争ではなく、限定的な軍事行動を望んだ。日本人参加者は北朝鮮は自滅行為や、自らが勝利できない戦争は望んでいない（あるいは、そうした用意があることは示さないだろう）と主張した。日本人参加者の論理に従えば、核ミサイルや核爆発さえも、ただの挑発行為ということになる。

.米国人参加者はこれに対し、核爆発は事態の重大さを大きく変えたと主張した。紛争が核問題に発展することによって、米国の国益にも変化があった。つまり、焦点は米国の同盟関係におけるコミットメントや、米国の提供する核兵器の信頼性に移った。米国参加者の一人は、核の使用は「政治的にも大きな影響を与える」過激な行動を伴うと発言した。米国の考えが変わったことを理解し、軍事行動をとどまらせていたこれまでとは、全く状況が異なることを理解することは重要だ。米国政府は、北朝鮮が開発中のKN08大陸間弾道ミサイル北朝鮮の脅威に屈せず、米国本土は脆弱ではないということを示さなければならない。

しかし米国人チームは、北朝鮮が全面戦争に出る用意があるとの確信はしていなかった。あくまでも脅しに過ぎず、全面戦争への前触れではないとの見方だ。（そして「脅し」にすぎなくとも、三カ国は脅しに乗らないといことを証明しなければならなかった）それと同時に、これらの北朝鮮の行動によって、体制変更が三カ国の新たな政治目標に加えられることはなかったものの、三カ国は事態の激化に備える結果となった。

緊張緩和は難しいだろう。北朝鮮が大青島を占拠したまま（そして、白ニョン島に対する要求をやめて）もし停戦を申し入れたらどのような事態が想定できるだろうか。韓国人参加者の一人の反応は率直なものだった。もし島を奪還できなければ、韓国民は抑止失敗と結論付けるだろう。そして、韓国は非核拡散条約から脱退し、独自の核兵器を持つことにつながりかねない。それでは、韓国が「十分な」報復攻撃をする前に、島を奪還すれば韓国は満足なのだろうか？こうした問いは、米韓が事態の深刻化をどう捉えるのかという点で、考え方に違いがあることを浮き彫りにした。米国人にとっての深刻化は核兵器を意味し、韓国人はそれとは対照的に、政治的目的の拡大と捉えている。（つまり、島を奪還し、北朝鮮の非核化し、北朝鮮の体制変更を促し、朝鮮半島を統一するということだ）

演習のなかで、2つの重要な問題が浮上した。北朝鮮への報復行動の一步としてはサイバー攻撃があるのだが、三カ国全体が、そのサイバー攻撃に対して消極的だったことが一つだ。なぜならば、サイバー攻撃は実際にどこから行われたのか見極めるのが難しいからだ。

第二の問題は日本に関してである。この演習は、日本が集団的自衛権の行使を可能にさせる安保法制を成立させる前に行われた。その状況下では、日本政府が領土領海以外でとり得る軍事行動は非常に限られている。核兵器による影響が日本に及んだとしても、日本は軍事行動を正当化できなただろう。そして軍事行動への制限が米国人参加者をいらだたせた。米国は安保法制成立によって、こうした制限が取り除かれることを望んでいる。しかし、新たな安保法制が米国を満足させたとしても、韓国の懸念は残されたままだ。

しかし最も重要なことは、日本は、自衛隊が周辺地域有事で果たす役割について話し合う枠組みを構築しなければならないということだ。この演習を通して、三

カ国が満足する形でこの問題を解決するには、迅速な意思決定が不可欠なことが強調された。しかし、現時点は、自衛隊と韓国軍との間にはこのような意思疎通の枠組みは存在せず、これは性急に取り組むべき問題だ。

そして、中国にも注意が払われるべきだ。中国が北朝鮮に対して背を向けることは信じがたいが、参加者の多くは北朝鮮は中国にとって障害とまではいかなくとも、重荷になってきていると主張した。そして中国の政策決定者の中にはこうしたいら立ちが見られており、そのいら成ちは、同盟国が中国と北朝鮮の関係に水を差す機会を与えている。そして、韓国を日米から引き離すという中国政府の試みに、韓国政府は細心の注意を払わなければならない。

次のステップ

前回の会議と同様に今回の会議も、公式な場所では不可能な形で、各国の参加者が北東アジアの有事への懸念や対処法について意見交換する非常に有用な機会となった。率直で単刀直入な対話は、三カ国の参加者がこの問題に非常に真剣に取り組んでいる事実の表れだ。そして長年の信頼関係が、激しく意見が対立するような非常にデリケートな問題にも取り組むことができる環境を提供した。

もちろん、抑止を強化し保持するために、大きな課題が残されている。日韓の間でより強力な永続的な関係を構築する必要がある。二国間（あるいは三カ国間）への障害はまだ比較的小さい。こうした状況は、より広範囲な政治社会現象を反映していることだが、三カ国協力関係を好意的に捉える防衛外交にかかわる個人の間で、こうした枠組みを構築していくことが不可欠だ。一方で、枠組みを構築すること自体がゴールではない。マウイ島での対話のような会議こそが、そうした枠組みを構築するのに役立つだろう。（また、マウイ島での議論を通して、日韓における世論の支持を取り付けることも重要だ。そしてこの助成金もそうした試みを目指したものだ。）

第二に、核問題と抑止力の効果に対する認識をより広めるため、さらなる努力をしなければならない。マウイ島会議の参加者は、これを認識しているものの、日韓における認識はまだ足りないだろう。敵対国の核兵器能力が向上し、グレーゾーンが拡大し、核兵器の危機管理の必要性が北東アジアで高まるに連れて、米国の同盟国は非常事態における利害関係やそれぞれの役割について明確に理解すべきだ。

米国に戦略兵器使用のシグナリングを要請するだけでは十分ではない。同盟国はどのようなことが必要で、なぜそれが必要なのかということ、明確に理解しなければならない。そうした理解がなぜ抑止力が必要なのか、また米国の軍事力は何のためにあるのか、さらに、周辺事態有事に対する反応がどのような影響を今後及ぼすのかというという理解につながる。

また日本が安保法制を成立させ、この地域の安全保障での新たな役割を担うことができるようになったことで、それぞれの新たな役割を設定していくことが重要だ。安保法制の成立により、日本には実際に軍事力を行使することが求められ（それは法制の目的だったわけだが）それと同時に、この新たな役割によって各国が日本に抱く懸念を払しょくする必要がある。

三カ国協力関係を成功させるためには、北朝鮮の思考、目的や勝利のシナリオについて共通の認識が不可欠だ。表面的ではないより深い共通認識がなければ、共同で行動することは不可能だ。しかし、演習で明らかになったのは、三カ国にはこうした土台がないということだ。

北朝鮮は自暴自棄にはなっておらず、最優先課題の体制維持のため、同盟国や同盟パートナーを脅し、同盟関係を引き裂くためには手段を択ばないことは三カ国は理解している。しかし各々のシナリオで北朝鮮にどう対応していくのかという部分では意見は一致しない。三カ国の政府はそれぞれ、自国の利益を熱心に主張する一方で、ある国が北朝鮮の攻撃対象となった後の余波についても懸念している。しかし紛争の可能性は、三カ国の間で北朝鮮の意図について明確な共通認識があれば、避けられるだろう。

ヤングリーダーによる分析の要旨と結論

パシフィックフォーラムCSISヤングリーダープログラムは、次世代のアジア太平洋安全保障の専門家を育成する目的で2004年に設立された。25歳から35歳の前途洋々の若者を選び、早い段階から、トラック1.5とトラック2における安全保障の対話を経験させるプログラムだ。理想的な候補者は、自分自身や所属する団体、そしてこのプログラムを代表できる大使のような役割を担うことができる専門家だ。ヤングリーダーは非常に志や学ぶ意識が高く、より経験のある専門家と関係を築くことに貢献している。ヤングリーダーは、より経験のある参加者の意思決定を考察することを通じて、机上演習に参加することができる。また、このプログラムは世代間の隔たりによる考えの違いについて理解することを目的としている。以下が各国チームの演習についてのヤングリーダーの分析の要旨だ。外交や協力に重きを置いたヤングリーダーの分析は、北東アジアの将来的な三カ国対話での土台構築に明るい未来が期待できることを示唆している。

大部分において、ヤングリーダーの机上演習の分析はシニア参加者と一致した。韓国人のヤングリーダーは、国内政治力学から韓国大統領は迅速に反応することを余儀なくされることを強調した。日本人のグループは、安保法制が成立する前も、さらには成立した後も日本の行動には限界があることに注目した。米国人参加者は同盟国が自らの国の防衛において、より大きな役割を担うことを望み、韓国側には挑発行為に対応できるよう、さらなる能力を構築することや、ミサイル防衛協力を進めることを望んだ。

ヤングリーダーの演習に対する見方には、明確な違いが見られた。ヤングリーダーは北朝鮮の挑発行動や日米韓の利害関係、そして米国が核兵器の使用には消極的という点は、演習が正確に捉えたとしたものの、北朝鮮が早期に核兵器を使用するのはあり得ないと主張した。日本人のヤングリーダーは、核兵器の発射の方法が演習では示されなかったが、それは日本政府の決定に大きな影響を与えると主張した。

次に大きな食い違いが見られたのは、中国とロシアの関与をどれほど重視するかという点だ。経験者のグループは有事での中国の関与の必要性を認めた一方で、中国外交に対する信用は、ほとんど示さなかった。しかし、ヤングリーダーはそれとは対照的に、中国は生産的な役割を務めることができると考えた。つまり、北朝鮮の意図を明らかにするための仲介役、そして日米韓のパートナーとして、北朝鮮に対して飴と鞭を与え、事態悪化を防ぐ役割を担える可能性があるという見方だ。経験者のグループがロシアについてはほとんど触れなかったのに対し、米国人のヤングリーダーはロシアが関与することによって、日米韓は利益を享受できると主張した。

第三の違いは、ヤングリーダーは経験者のグループほどタカ派的ではなかったことだ。ヤングリーダーのほぼ全員が、経験者グループは外交を犠牲にして、軍事的措置を重視しすぎると感じたようだ。韓国人のヤングリーダーは、韓国は第一段階の北朝鮮の挑発行動の後に、人質解放に向けた交渉を北朝鮮と行い、平和的解決策を模索するべきだと主張した。日本人ヤングリーダーも同様に、経験者のチームが考えた以上に外交努力の機会はあると考えたようだ。また、米国人ヤングリーダーも、武力行使の段階でも、より抑制的な軍事オプションを選択することによって、事態を悪化させることなく目的を達成できたのではないかと分析した。

ヤングリーダーがこのように異なる結論を導いた理由は多数あるだろうが、少数のグループだったことや、このグループだけのことなので、そうした理由は推測に過ぎない。冷戦後に育ち二度目のイラク戦争を経験したこの世代は、米国の海外での武力行使に、消極的なものではとの意見もあった。しかし意見の違いの理由は、おそらくヤングリーダーの職業背景が経験者のグループよりも多様なことに起因するだろう。経験者のグループは、ヤングリーダーに比べると圧倒的にタカ派的な意見を持つ抑止力の専門家が多かった。結果として、彼らは、北朝鮮の核問題により懸念しており、外交手段での解決に自信を見いだすことができない。さらに、米国の同盟関係へのコミットメントについてどう信頼を保つのかということに心を砕いている。

演習をどう分析するかという点で差異はあったが、ヤングリーダーの分析の多くは、経験者のものと似通っていた。ヤングリーダーは日米韓の三カ国連携により積極的で、加えて、日韓の会合や機密情報の共有、そして公式な場での政府高官による日米韓机上演習を奨励した。日本人のヤングリーダーが、中国との信頼関係を醸成することによって、朝鮮半島有事における誤算を防ぐべきだと主張したのに対して、米国人ヤングリーダーは核兵器の不使用や領土不可侵の国際規範を強化することを通して演習が想定するような有事を防ぐべきだと主張した。

机上演習：米国チーム

ピーター・コーネット、ダーシー・ドロー、アダム・グリア、ニナ・サイラブ、トリスタン・ヴォルプ、ケリー・ワズワース

日米韓机上演習は、朝鮮半島の悪化する紛争での三カ国の対応の違いを明らかにし、日米韓のチームは地域協力の機会を生かすことができなかった。

机上演習は北朝鮮の武力行使で始まった。孤立を高める北朝鮮が、大規模な挑発行為を自国の北に位置する大青島という限られた領海領土付近で行い、秘密裏に2014年と同様のサイバー攻撃を行うことは、あり得るシナリオだ。

演習はまた日米韓の政治力学を現実的にとらえている。それは、三カ国では拡大する紛争に対応する積極度が異なるということだ。米韓は、報復を恐れる北朝鮮が事態を悪化させることはないとして、危険性を過少評価した。一方で、2010年の天安艦沈没事件や延坪島砲撃事件の例から考えれば、北朝鮮は現状維持を望む米国の行動は抑制的なものになると見込んでいるため、交渉力を得るための威嚇挑発行為を続ける可能性がある。韓国人参加者は紛争が激化を体制変更や南北統一を推し進める機会ととらえる一方で、日米の参加者はこうした状況に懸念を示し事態の安定化を支持した。日米は占拠された大青島の奪還することで、原状回復を目指し、北朝鮮周辺の領土領海を攻撃することを提案した。こうした日米韓のやり取りをみると同盟国、同盟パートナーの間には大きな隔たりがあることが明らかだ。しかし、各国の国内情勢や戦略展望を鑑みれば、それは当然のことだ。

演習が最も非現実的だったのは、北朝鮮による核兵器の使用に関してだ。北朝鮮は、核兵器や核を搭載できる中長距離ミサイルの開発を続けているが、北朝鮮が「核兵器の手段に訴えた」スピードにはいささか疑問が残る。おそらく北朝鮮が核兵器を使用するのは、米韓による侵攻が回避できない局面でだろう。同盟国が、核兵器ではなく通常兵器による戦略に頼ったのは現実的だ。

演習での米国側がとった行動からは「同盟関係へのコミットメントや決意」は示されなかった。シグナリングや事態悪化防止は、比較的見過ごされた。そして北朝鮮の攻撃は3つの課題を提示した。まず第一に、島を占拠し人質を取られたことで、戦術的な課題が明らかになった。第二に、サイバー攻撃への反撃は、より幅広い韓国国土を危険にさらした。第三に、北朝鮮がやむなく核兵器の手段に訴えれば、全面戦争の危機が高まるだけではなく、全世界的な抑止にも大きな影響を与えるということだ。しかし島の占拠とサイバー攻撃の脅威は、核戦争というより大きな脅威の前にかすんでしまった。そのため米国の人質救出や報復、空爆、サイバー攻撃、さらに陸水での攻撃など、重要な軍事行動がおろそかになった。さらに、米韓の相互運用も同様に、なおざりとなった。

また北朝鮮の核爆発は概念的にも実際的にも、より大きな問題を明らかにした。米国チームは「核兵器のカードをちらつかせる」べきだとしながらも、実際にそれが何を意味するのかは十分に議論されなかった。核爆弾配備や、予定されていた演習を中止すること、さらに、核兵器を起動体制にすることは、核兵器の前方配備とは全く違う意味を持つ。核兵器についても中国やロシアといった核保有国との間での相互運用性の可能性は無視された。

協力体制を構築する機会としては、またとないチャンスだったにも関わらず、北朝鮮が核兵器を爆発させた後にも、米国は中国やロシアをこの問題に関与させなかった。現在の国際状況下では、特に超大国ではない敵対国に対処する際に、ロシアや中国が大きな影響力を持つことに、米国は注意を払うべきだ。しばしばロシアや中国は、米国の狙いに障害をもたらすこともあるが、米国を支援する重要な局面も過去にはあった。例えば、ロシアはシリアの化学兵器使用の際に米国を支持し、同時多発テロの際には中国が米国のアフガニスタン攻撃においてトルコの支援を取り付けるのに橋渡しの役割を果たした。演習でも協力関係構築において必要な次の3条件を提示したうえで、中国とロシアにアプローチすることもできたはずだ。第一に、北朝鮮の核使用を、米中あるいは米ロの問題とは全く切り離して考えるべきだということだ。第二に、中ロからの協力は、国連交渉や公式声明の発表ではなく、バックチャンネルにおける二国間外交で取り付けることができただろう。第三に、米ロともに朝鮮半島での核戦争は避けたいわけだから、この問題は、中ロの利益と合致しているにとらえることができたはずだ。

しかしながら演習における米国側の反応はこの3つの点を欠いたものだった。北朝鮮の行動は、米韓の行動を北朝鮮がどう捉えるかというだけでなく、北朝鮮に対し中ロの両国が表面的あるいは実際にどのような支援を行うのかということにも影響される。しかし米国チームは米ロとの関係を保つことの重要性を認識しなかった。北朝鮮への攻撃という文脈で、中ロについて言及があったのは、まず第一に国連にこの問題を付託すること、または米国は断固としてこの問題に取り組む姿勢を中ロに示すということのみだった。しかし、米国がこうしたスタンスを貫く限り、中ロが北朝鮮有事における米国の戦略に対して協力を申し出る、あるいは黙認することはまずないだろう。

また北朝鮮は机上演習での米韓の抑止の脆弱性を利用した。北朝鮮は韓国領土を迅速に占領し人質をとることに加えて、核兵器を最初に使用することによって自らに有利な形でこの紛争を終結させようとした。米韓の抑止が失敗したのは、北朝鮮が高い犠牲を払うことなく自らの目的を達成できると確信していたからだ。平時に多大の犠牲を出すことは難しいため、三段階での拒否戦略を推し進め、抑止が失敗した際の弊害を最小限にとどめることを提案する。

まず最初に北朝鮮に対してグレーゾーンでの軍事的挑発行為は成功しないと確信させるため、米韓同盟の枠組みの中においても、韓国が単独で応戦できる防衛能力を高めることが重要だ。米国は水陸戦における応戦など運用支援と訓練を韓国

に提供することもできるだろう。第二に、核爆発による核の脅しはきかないと北朝鮮に確信させるため、米国は日韓と協力してミサイル防衛（THAADミサイルやイージス弾道ミサイルなど）を積極的に配備することが重要だ。

効果的なミサイル防衛により、米国とその同盟国は北朝鮮による脅しを防ぐことができるだろう。第三に、グレーゾーンにおける挑発行為は政治的代償が伴うということを北朝鮮に確信させるために、米国と同盟国は領土不可侵と核不使用対する国際社会の規範を強化すべきだ。核不使用の国際規範はこれまでも、核兵器使用をとどまらせる環境を醸成し、核使用による政治的代償を高めてきた。それと同様に、国際規範の枠組みで武力侵攻を非難すれば、今後こうしたグレーゾーン有事での政治的代償も高めることとなる。

机上演習：韓国チーム

ユリ・キム、ミンジュン・リー、スンウォン・リー、ジュリア・オー、
スエラ・ソン

核実験、天安沈没事件や延坪島砲撃といった北朝鮮の挑発行動により、朝鮮半島情勢は緊張を増した。しかし今回の演習における北朝鮮の軍事的挑発は、これまでの北朝鮮の行動とは一線を画すものだった。

机上演習により韓国チームは、今回の北朝鮮による脅威は、もはや理論的なものではなく、韓国政府が断固たる行動をとらなければ、同様な挑発が今後も起こりうるということを認識した。セウォル号事故、収賄事件やMER Sの発生で、朴槿恵大統領の支持率は低下しており、北朝鮮の脅威に断固たる立場で臨まなければ、朴大統領は今までに増して、世論の厳しい批判を浴びることになる。さらには、韓国憲法第4章第1節66-2条の規定により、弾劾裁判に直面する可能性もある。結果として、韓国は原状回復するだけではならず、全面戦争に備えることとなった。またこのシナリオは南北統一の機運をもたらした。

軍事力による統一という議論を推し進めた韓国チームだが、日米からの反発は予期していなかった。日本チームが武力による南北統一による事態悪化を懸念した一方で、米国チームは地域のパワーバランス保ち、朝鮮半島の紛争の激化を防ぐことにより、アジアの安定性を目指すことを優先事項とした。こうしたことから演習は、日米韓三カ国の矛盾する利害や、北朝鮮の脅威を巡る各国の対応での違いを明らかにした。

韓国チームの議論はさらなる軍事行動に集中したため、外交手段を利用して不安定な北朝鮮情勢を平和的に解決する可能性は十分に検討されなかった。演習は北朝鮮による核の脅しを想定したものだが、単なる核の脅しと実際の核兵器使用は区別されるべきだった。また、軍事行動あるいは軍事的報復は、人質解放交渉を要請した時に、あるいは、交渉要請後に行うべきだった。北部限界線を再設定が北朝鮮の（明らかな）軍事侵攻目的だったため、韓国政府はそれも交渉に含めることもできただろう。北朝鮮が韓国からの警告を無視して全面戦争に突入しない限り、韓国は交渉によって、時間稼ぎができたかもしれないからだ。その間に、韓国はより効果的な解決策を見出すことができたかもしれないし、その次の段階における武力行使に備えることや、次の段階に軍事的に備えるための時間稼ぎもできただろう。また、交渉により、世論の高まりを抑えることもできただろう。

韓国は日米の否定的な反応を予測すべきだったし、単独軍事行動によって統一を目指すのではなく、日米を説得できるような戦略をとるべきだった。

この政治決断を表明した際に、韓国政府は統一後に必要となる再建、教育、経済政策の分析も同時に示されるべきだった。そうした状況でならば、日米からの支援も得やすかっただろうし、懸念も払しょくすることができただろう。さらに、統一による韓国にもたらされる利益のみを示すのではなく、日米への利益も指摘できれば、日米からの支持も得やすくなっただろう。例えば、南北統一がオバマ大統領のリバランス政策にもたらす利益を強調することもできた。また、貿易という点から日本にもたらされる恩恵を示すなど、日本とのやり取りに慎重に行うべきだった。

北朝鮮の挑発に対する各国の反応や解決策が異なることは、三国間協力の現実を示している。政治、軍事的協力を進める前に、日米韓は三カ国の課題や各国の目的について十分な議論をすべきだった。三カ国の議論では、北朝鮮が全面戦争、あるいは限定的な紛争のどちらを望むのかという北朝鮮の意図についても隔たりがあった。様々な紛争のシナリオで明確な基準を設定するためには、運用面での共通理解を得ることが不可欠だ。演習でも言及されたように、米国の日韓との二国間関係が三カ国協力関係のメカニズムの土台となるものだ。二カ国関係を分析することにより、三カ国が共通して直面する北朝鮮の核計画やサイバー攻撃といった問題に対して、より明確にそして一貫性をもった政治的対応が可能だっただろう。

2010年に天安沈没事故の時と同様に、この演習中にもこの地域の安全保障を脅かす状況が生じた。北朝鮮は天安沈没もソニーピクチャーへのサイバー攻撃についても関与を否定している。そのため、被害の規模を把握するには時間を要するし、その確固たる証拠を同盟国内で共有することも難しい。このようにグレーゾーンは事態を複雑化させている。事態が長期化すればするほど、有事は激化し三カ国における協力体制も不安定になるからだ。だからこそ、演習の中で議論されたような三カ国による効果的な情報共有チャンネルを構築すべきだ。

結論として、三カ国の政策立案者はこの地域の安全保障環境を脅かす幅広い有事のシナリオに対応するために、強く団結した仕組みを築く必要がある。有事のシナリオにおける各国政府の利害は異なるが、明確な仕組みを持つことによって、迅速で適当な対処が可能となり、この地域の安全保障への脅威を防ぐことができる。過去数年で三カ国協議あるいは、多国間会議の枠組みの中での話し合いは持たれてきたが、日韓の二国間協議はそれほど行われなかった。二国間協議は三カ国の信頼関係構築において不可欠だ。そして、有事の際に日米韓政府が協力する上での基盤となるだろう。

Table Top Exercise: Japan Team
Tomoko Kiyota, Tomohiro Tanaka, Takashi Yoshida,
Yoko Mori, Akira Igata, and Masashi Murano
机上演習：日本チーム

机上演習では以下のことを分析した。1) 演習が想定した有事は適切に現状をとらえていたのか2) 演習で言及された以外の軍事能力はあるのか3) 演習で考慮されるべきだった軍事外交行動は何か4) 将来的な有事発生リスクを軽減するためにどのような対策をとるべきか、などだ。

以下の3点を言及すれば演習での日本の対応はより明確になっただろう。第一に日本チームは日本海における核爆発について、より多くの情報が必要だった。例えば、核爆発の情報が米国政府からもたらされたのであれば、(偵察情報により)日本チームは核爆発がミサイルかどうかを判断することができただろう。

それとは対照的に、情報がミサイル防衛システムからではなく、(不自然な爆発などを探知する)包括的核実験禁止条例の監視ネットワークからもたらされたものであれば、日本チームは核爆発は北朝鮮が自暴自棄となった結果で、船舶上で汚染爆弾を爆発させたもの(あるいは、それと同様な行動によるもの)と結論付けることができただろう。こうした情報は日本チームが議論を進める上で非常に重要だ。

第二段階における重要な論点は、核爆発は「日本への攻撃」に該当するかどうかだ。

日本への攻撃かどうかを見極めるためには、核爆発が自暴自棄となった北朝鮮が、船舶に積んだ汚染爆弾を爆発させたものだったのか、ミサイルによるものだったかを知る必要がある。こうした情報さえあれば、日本の行動はより明確となっただろう。つまり、爆発が核搭載ミサイルによるものであったのならば、日本政府は核爆発をより敵意のある行動として認識しただろう。

核搭載ミサイルの日本に向けた発射は、良くとも北朝鮮の核による脅し、最悪の場合には日本に対する核攻撃の失敗を意味しただろう。いずれにせよ、北朝鮮が70年前に設定された核兵器不使用の原則に違反したことに変わりない。一方で、爆発が北朝鮮による自暴自棄な汚染爆弾であったのであれば、北朝鮮の行動はより野心的なものとして捉えられる。核爆発が核ミサイルによるものならば、日本は自衛権を行使できるが、汚染爆弾であれば、日本の行動はより抑制的なものとなるだろう。第二に、シナリオは国会で承認される(された)日本の安保法制を視野に入れるべきだった。日本チームは現行の枠組みでの対処法を検討したが、新たな安保法制を考慮すれば、より多くのオプションが可能となったはずだ。加えて、韓国はこの新たな安保法を懸念していることは明白だ。演習がもしこの新

たな安保法制の下、日本の行動を想定したのであれば、韓国のこうした懸念も払しょくすることができただろう。第三に、議論は中国の反応を考慮しなかった。朝鮮半島で実際に有事が発生すれば、中国の行動は多くの意味を持つことになる。今回は三カ国による安全保障に焦点を置いたが、中国人専門家が加わることによって、より広範な政治力学に基づいたシミュレーションとなっただろう。

日本チームは、自衛隊や海上保安庁についても議論したため、すべての防衛能力の手段が日本の行動に反映された。一方で日本が合法的に行うことができる行動について、様々な状況から解釈することができるはずだ。核爆発が日本に対する攻撃とみなされた場合などだ。放射線物質の拡散は日本への攻撃なのか、また、福島原発のような事故、あるいは、領海外の日本海で核爆発も、日本への攻撃とみなされるのかということが考慮された。しかし日本海には自衛隊の部隊や兵器がすでに配備されていることから、日本海における核爆発は自衛隊を狙ったものと解釈でき、つまりそれは、日本への攻撃を意図している。もしこのように状況を解釈したのであれば、より幅広い防衛対策が考えられただろう。

さらに、外交戦略がこの議論から大きく抜け落ちていた。しかし、現行の安全保障法では、日本が軍事的にできることは限られていることから、日本はより積極的な政治的対処を目指すべきだ。日本チームは、中国とロシアを関与させることにより、事態の悪化を防ぐことを考慮すべきだった。例えば、二国間や六カ国協議、そして国連安保理を通して、日本は中ロに対して北朝鮮に対して事態の悪化防止を働きかけるよう促すこともできたはずだ。

有事におけるリスクを軽減するため、日本は次の行動を考慮すべきだ。まず第一に、米国や韓国そして、中国やロシアなどいった関係国と連携して事態の悪化を避け、朝鮮半島の非核化に向けて、六カ国協議の共同声明や国連決議案に沿った具体的行動をとるべきだ。

第二に、韓国との間で軍事情報包括保護協定（G S O M I A）を締結することが不可欠だ。この枠組みは、北朝鮮有事にのみ有効なのではなく、北朝鮮に対して、三カ国は北朝鮮のいかなる行動に対しても対応する用意があるというメッセージを送ることができる。有事により備えていくことが、有事発生リスクの軽減につながり、北朝鮮による事態悪化を防ぐことが可能となる。

第三に、朝鮮半島有事での日米間の共同軍事行動計画を策定すべきだ。つまり、O P L A N 5 0 2 7（北朝鮮による侵攻を想定した米国と韓国の防衛作戦計画）は日本と共有されるべきだ。計画の共有によって、三カ国が有事がより効果的に備えることができる。政策立案者はこの演習のような有事におけるシミュレーションを行うべきだ。また、マウイ島での演習は、日本が有事に対処していく上での疑問点を明らかにした。例えば、韓国は日本を無視して中国との間で決定を下していくのだろうか、あるいは、韓国は米国に何を求めるのか、そして、韓国は日本に情報を提供するだろうか、また、情報共有するのであれば、韓国の

カウンターパートはどこに当たるのだろうか、さらに、日本に対する韓国の要求は何か、加えて、韓国は非戦闘員非難の要請を受け入れるのだろうか、といった疑問だ。

こうした疑問に答えることで、三カ国の政策立案者は各国の要求と期待や、それぞれの状況においたカウンターパートを明確に把握することができるだろう。また、何が許容される行動で慎重に扱うべき問題なのかも明確化することができる。

第四に、政策立案者は有事での誤解や誤算を防ぐ対策をとるべきだ。特にトラック 1.5 レベルでの信頼構築の枠組みを、中国を含む近隣諸国の間で構築していくべきだ。1.5 レベルの枠組みは、抑止力や有事や危機管理の概念や定義について理解を共有することを可能にするだろう。

APPENDIX A



sponsored by the
US DEFENSE THREAT REDUCTION AGENCY

US-ROK-Japan Trilateral Strategic Dialogue
Royal Lahaina Resort, Maui, July 19-21, 2015

AGENDA

Sunday, July 19, 2015

6:30 PM Opening Trilateral Dinner

Monday, July 20, 2015

8:00 AM Continental breakfast

9:00 AM Introductory remarks

9:15 AM Session 1: Comparative Security Assessments

In this session, each presenter will explain how his or her country assesses Northeast Asian threats. What are the most imminent challenges and concerns to your country's security? What are medium-term and longer-term threats? Specifically, what are your country's threat perceptions of North Korea? Of China? What could cause escalation to a military engagement in the region? What are the most likely escalation risks? Which are most worrisome? Presenters should be as detailed as possible and discuss conventional, chemical, biological, cyber, space, and nuclear challenges and interactions between them. Discussions of how to address these concerns should be withheld to the next session.

ROK presenter: Dr. Kang CHOI

US presenter: RADM Michael MCDEVITT (USN, Ret.)

Japan presenter: Prof. Tomonori YOSHIZAKI

10:30 AM Coffee break

10:45 AM Session 2: Trilateral Cooperation to Deter and Respond

Each presenter will describe ways to improve US-ROK-Japan trilateral cooperation to address the Northeast Asian concerns discussed in the previous session. How can trilateralism improve deterrence and how is deterrence weakened by the failure of trilateralism? What are your country's roles and responsibilities to deter *and* respond to these threats? What are your expectations of the other two countries' roles and responsibilities? How can each of these roles and responsibilities be enhanced and better coordinated? How can we build upon the recently-concluded memorandum of

understanding on a trilateral agreement to exchange intelligence about North Korean nuclear and missile programs? What next steps should receive priority to improve cooperation in peacetime and during a contingency? US and Japanese presenters should address how the outcomes of the Japan-US Security Consultative Committee and the revision of Japan-US Defense Guidelines could enhance such cooperation. Japanese presenter should also address the impact of changes in Japan's policy toward collective self-defense.

Japan presenter: Ms. Ayako SHIMIZU, Mr. Tetsuo KOTANI

US presenter: Lt. Gen. Wallace "Chip" GREGSON (Ret.)

ROK presenter: Dr. Woo-Taek HONG

12:30 PM Boxed Lunch in breakout rooms: Tabletop exercise: Groups get exercise, prepare answers to questions

2:30 PM Round One Assessment

Plenary reconvenes to provide answers to questions and how each group reached those conclusions. After each presentation, the group is questioned by others on process and outcome.

5:00 PM Session *adjourns*

Tuesday, July 21, 2015

8:00 AM Continental breakfast

8:30 AM Round two begins

10:30 AM Round two assessment

12:30 PM Lunch

2:00 PM Session 3: Assessing the TTX

This session critically examines the outcomes of the TTX, focusing on expectations among all players, especially as identified in Session 2. What divergences among countries were revealed? How did responses differ from expectations? What are the key lessons learned from this exercise? What differences are there between this year's TTX and last year's?

4:00 PM Session 4: Next Steps

What should be done to close those gaps, to move trilateral cooperation forward, as well as next steps for Pacific Forum and this DTRA process.

5:30 PM Meeting *adjourns*

6:30 PM Dinner

APPENDIX B



sponsored by the
US DEFENSE THREAT REDUCTION AGENCY

US-ROK-Japan Trilateral Strategic Dialogue
Royal Lahaina Resort, Maui, July 19-21, 2015

PARTICIPANT LIST

Japan

1. Dr. Nobumasa AKIYAMA
Professor
Hitotsubashi University, Japan
2. Dr. Ken JIMBO
Assistant Professor
Keio University
3. Prof. Mataka KAMIYA
Professor of International Relations
National Defense Academy of
Japan
4. Mr. Yoichi KATO
National Security Correspondent
The Asahi Shimbun
5. Mr. Tetsuo KOTANI
Senior Fellow
Japan Institute of International
Affairs
6. LTC Shin NISHIZAKI
Strategic Planning Office, Defense
Policy Division, Bureau of Defense
Policy
Ministry of Defense, Japan
7. Ms. Ayako SHIMIZU
Japan-U.S. Security Treaty Division
North American Affairs Bureau
Ministry of Foreign Affairs, Japan
8. Lt. Gen. Noboru YAMAGUCHI (Ret)
Former Commander, Ground Self
Defense Forces
Research and Development Command
9. Prof. Tomonori YOSHIZAKI
Director, Policy Simulation
The National Institute for Defense
Studies

ROK

10. Dr. Kang CHOI
Vice President, Asan Institute
11. Dr. Myong-Hyun GO
Research Fellow
Center for Public Opinion and
Quantitative Research, Asan Institute
12. Dr. Woo-Taek HONG
Research Fellow
Korea Institute for National
Unification

13. Dr. Sang Joon KIM
Professor
Political Science and International
Studies, Yonsei University
14. Dr. Byung Kwang PARK
Director, Center for Northeast Asia
Institute for National Security
Strategy
15. Dr. Chang Kwoun PARK
Senior Research Fellow
Korea Institute for Defense
Analyses
16. Dr. Chang-Hoon SHIN
Director for Global Governance
and NTS Studies, Asan Institute

US

17. Mr. Paul Seukhoon CHOI
Strategist, UCJ5 Strategy
US Department of Defense
18. Dr. Ralph COSSA
President
Pacific Forum CSIS
19. Mr. Brad GLOSSERMAN
Executive Director
Pacific Forum CSIS
20. Lt. Gen. Wallace “Chip”
GREGSON (Ret)
WC Gregson & Associates
21. Dr. Robert H. GROMOLL
Director, Office of Regional
Affairs (ISN/RA)
US Department of State
22. Ms. Ozge GUZELSU
Counsel
Senate Armed Services Committee
23. RADM Michael MCDEVITT (USN,
ret.)
Senior Fellow, Strategic Studies
CNA Corporation
24. Mr. Peter NOTARIANNI
Raytheon
25. Mr. Evans J.R. REVERE
Nonresident Senior Fellow
Center for East Asia Policy Studies
Brookings
26. Dr. Brad ROBERTS
Director, Center for Global Security
Research
Lawrence Livermore National
Laboratory
27. Dr. David SANTORO
Senior Fellow
Pacific Forum CSIS
28. Mr. Eric SAYERS
Professional Staff Member
Senate Armed Services Committee
29. Dr. Kevin SHEPARD
Deputy Director for USFK and
Combined Forces Command Strategy
UNC/CFC/USFK UCJ 5 Strategy
Division
30. Dr. Shane SMITH
Senior Research Fellow
Center for the Study of Weapons of
Mass Destruction, National Defense
University
31. Dr. Sheila SMITH
Senior Fellow for Japan Studies
Council on Foreign Relations
32. Mr. Scott A. SNYDER
Senior Fellow for Korea Studies and
Director of the Program on US-Korean
Policy
Council on Foreign Relations

33. Mr. Patrick THAYER
Chief, Asia Pacific Regional
Engagement (J53P)
Defense Threat Reduction Agency
(DTRA)

34. Mr. Michael URENA
Office of Strategic Stability and
Deterrence, Bureau of Arms
Control
US Department of State

35. Mr. John WARDEN
Senior Fellow for National
Security Policy
Pacific Forum CSIS

Observers

36. Consul Hyunoh “Sean” KIM
Consul
Consulate General of the Republic
of Korea, Honolulu

37. Dr. Michael S. MALLEY
Lecturer
Naval Postgraduate School

38. LT Meredith MANUEL
Senate Liaison Officer
Navy Office of Legislative Affairs

39. Mr. Matthew MERIGHI
Intern
Asia-Pacific Center for Security
Studies

40. Ms. Grace PARK
Office of Strategic Stability and
Deterrence, Bureau of Arms
Control
US Department of State

41. Consul Insung SONG
Consul
The Consulate General of the
Republic

Young Leaders

42. Mr. Peter CORNETT
Non-Resident SPF Fellow
Pacific Forum CSIS

43. Ms. Darcie DRAUDT
Non-Resident Kelly Fellow
Research Associate, Korean Studies
and Program on US-Korea Policy
Council on Foreign Relations

44. Capt. Adam GREER (USAF)
Resident Handa Fellow
Pacific Forum CSIS

45. Mr. Akira IGATA
Resident SPF Fellow
Pacific Forum CSIS

46. Ms. Yuri KIM
Program Officer
Asan Institute for Policy Studies

47. Dr. Tomoko KIYOTA
Adjunct Fellow
Pacific Forum CSIS

48. Ms. Min Jung LEE
Korea Emerging Leader Program

49. Mr. Seunghyuk LEE
Program Officer, Department of
External Relations
Asan Institute for Policy Studies

50. Mr. Sungwon LEE
Program Officer, Center for Foreign
Policy & National Security
Asan Institute for Policy Studies

51. Ms. Yoko MORI
Researcher, Political Affairs Section
Consulate General of Japan, Honolulu

52. Mr. Masashi MURANO
Fellow
Okazaki Institute

53. Ms. Julia OH
Fellow
The National Bureau of Asian
Research
54. Dr. Nina SILOVE
Non-Resident Handa Fellow
Postdoctoral Fellow, Clements
Center for History, Strategy and
Statecraft
University of Texas at Austin
55. Ms. Seulah SONG
Korea Emerging Leader Program
56. Mr. Tomohiro TANAKA
Ministry of Foreign Affairs, Japan
57. Mr. Tristan VOLPE
Lawrence Scholar
Lawrence Livermore National
Laboratory
58. Ms. Kelly WADSWORTH
Resident Kelly Fellow
Pacific Forum CSIS
59. Mr. Takashi YOSHIDA
Resident Handa Fellow
Pacific Forum CSIS

Staff

60. Ms. Jesslyn CHEONG
Program Officer/Administrative
Assistant
Pacific Forum CSIS
61. Ms. Julia GARDNER
Director, Young Leaders Program
Pacific Forum CSIS

APPENDIX C

日米韓演習

2015年7月21日—7月22日

背景

2015年の9月中旬。日韓二カ国による軍事協力で、ほとんど進展が見られない中、朴韓国大統領と安倍首相の就任以来初めてとなる日韓首脳会談が11月に予定されている。この夏、日韓の間では従軍慰安婦問題や安倍首相の終戦70年談話などでの交渉が行われて来たが、今回の首脳会談は、その内容を反映したものとなる。この首脳会談開催について北朝鮮は、朴政権が「南北共通の利益を放棄」し「米国という植民地支配の主人に屈した」と強く非難した。

中国はすべての計画は完了したとして、南シナ海での領有権拡大にむけた活動を停止した。米国などは中国のこうした動きを非難し、中国が領有権を主張し争っている地域に空海哨戒部隊を送ると発表した。これに対して、中国も領空権や領海権が争われている地域での巡視活動を強化した。欧州では、ギリシャが債務返済問題で苦しんでおり、グレグジット、いわゆるギリシャのユーロ圏脱退が大きな焦点となっている。ウクライナ問題をめぐるミンスク合意は破られ、ウクライナ軍と独立派の間では依然として小競り合いが続いている。ロシア政府は介入を否定するが、政府主導の軍事介入は独立した監視団体によって明らかになっている。ロシアはウクライナとの国境に重機を移動させ、北大西洋条約機構（NATO）による介入には反撃する用意があると西側諸国に警告した。

この欧州情勢の不安定化は世界の市場を動揺させた。日経平均の急落を受け、安倍政権は経済政策に取り組むことを余儀なくされた。経済政策へのシフトや集団的自衛権を巡る議論に世論の反発が高まったことを受け、国会は安保法制の審議を延長せざるを得なかった。

事件

北朝鮮の水陸部隊は夜間に大青島に侵攻した。この島は北朝鮮北方の約20キロに位置し、面積約13平方キロメートルという小さな島である。島には約1200人の民間人が居住し、1000人からなる軍隊が諜報活動のために駐留している。そして、この島に韓国は圧倒的な防衛体制を敷いている。北朝鮮はこの侵攻は「休戦条約の名の下、北朝鮮から不当に奪取され占拠されている領土の解放」と位置づけ、南北を隔てる境界線の再設定を求めた。この侵攻と並行して、韓国政府や、メディア、そして金融業界のコンピューターネットワークには、大きなサイバー攻撃が行われた。現在は、攻撃の翌朝の8時だ。攻撃による被害について確かな情報はないが、韓国の民間人の中にも死者が出ており、残された島民は全員人質となっている模様だ。

論点

1. この状況における各国政府の5つ目的とその優先順位は何か
2. 政府が即時にとり得る5つの軍事行動は何か
3. 同盟国2国から予想される5つの反応は何か
4. 同盟国2国に避けてほしいことは何か

第二段階

初動から24時間が経過した。韓国軍の半数に死者が出ており、残りの軍隊も負傷、または捕虜となっているという情報が入ってきてるが、その真偽は確認できていない。島民全員が人質となっている模様だ。韓国は北朝鮮に対して、島から撤退することを求め、民間人と軍人両方の人質を解放しなければ、多大な報復攻撃を行うと警告した。これに対して北朝鮮は、近隣の白ニョン島明け渡しを求めた。北朝鮮は韓国が島から撤退しなければ、断固として軍事行動を行い、北方限界線の再設定を推し進める用意があると回答した。また北朝鮮は韓国に対して、大青島を返還する意思はなく北朝鮮領土として併合すると主張した。道路移動ミサイルを発射した後、キム・ジョンウン総書記が委員長を務める国防委員会は日本に対して、韓国を支援すれば、「最新の兵器を使って」日本を攻撃する用意があることを表明した。国連安全保障理事会が招集されたが、「歴史の間違いを正す」ための行為と北朝鮮が主張する行動に対して、中ロは懲罰的行動を行う用意はない。

論点

1. 第二段階で発展によって、論点1での回答に変化はあるのか
2. 第二段階での自国政府がとり得る5つの行動は何か
3. 同盟国2国は、引き続きどのような発言や行動が想定されるのか
4. 同盟国2国に避けてもらいたいことは何か

議論開始1時間後、北朝鮮が日本海で核兵器を爆発させたとの情報が入ってきた。死者の状況や核爆発の様子や原因などの情報は、また入ってきていない。